

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,606,771	5,808,580
売掛金	3,189,145	3,740,579
商品	1,078,856	1,043,428
繰延税金資産	100,586	109,452
その他	504,189	552,170
貸倒引当金	△900	△800
流動資産合計	9,478,650	11,253,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,355,873	9,842,260
減価償却累計額	△3,192,335	△3,540,391
建物及び構築物(純額)	※1,※3 6,163,537	※1,※3 6,301,868
車両運搬具	233,515	226,888
減価償却累計額	△147,727	△155,646
車両運搬具(純額)	85,787	71,241
工具、器具及び備品	1,040,842	1,097,695
減価償却累計額	△751,580	△823,685
工具、器具及び備品(純額)	289,261	274,010
土地	※1 2,766,758	※1 2,819,411
建設仮勘定	62,606	60,201
有形固定資産合計	9,367,951	9,526,733
無形固定資産		
のれん	965,186	887,712
その他	255,120	280,552
無形固定資産合計	1,220,306	1,168,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219,229	1,651,017
繰延税金資産	146,684	40,494
敷金及び保証金	595,528	591,964
その他	535,084	564,647
投資その他の資産合計	2,496,527	2,848,123
固定資産合計	13,084,786	13,543,122
資産合計	22,563,436	24,796,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,818	12,011
買掛金	※1 3,440,575	※1 3,989,769
短期借入金	5,020	—
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,544,035	※1 3,331,363
未払法人税等	329,989	434,249
賞与引当金	162,306	187,828
その他	993,253	850,351
流動負債合計	7,491,999	8,805,573
固定負債		
長期借入金	※1 7,626,421	※1 7,863,032
退職給付に係る負債	479,968	425,040
その他	580,277	453,235
固定負債合計	8,686,668	8,741,308
負債合計	16,178,667	17,546,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	4,621,228	5,461,534
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	6,175,961	7,016,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,000	234,313
退職給付に係る調整累計額	△31,192	△929
その他の包括利益累計額合計	208,807	233,384
純資産合計	6,384,768	7,249,651
負債純資産合計	22,563,436	24,796,533

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
売上高	26,387,273	29,305,786
売上原価	23,420,198	26,103,048
売上総利益	2,967,074	3,202,737
販売費及び一般管理費	※1 1,698,567	※1 1,776,361
営業利益	1,268,507	1,426,376
営業外収益		
受取利息	1,881	1,420
受取配当金	17,526	27,760
売買有価証券運用益	—	15,769
権利金収入	30,171	71,296
業務受託料	3,824	4,371
助成金収入	7,004	9,518
その他	20,443	17,858
営業外収益合計	80,851	147,995
営業外費用		
支払利息	87,967	93,642
その他	15,416	22,567
営業外費用合計	103,383	116,210
経常利益	1,245,975	1,458,162
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,290	※2 49
投資有価証券売却益	140,120	179,524
負ののれん発生益	54,967	—
補助金収入	59,919	43,113
保険解約返戻金	28,834	—
特別利益合計	285,131	222,686
特別損失		
固定資産売却損	※3 58	—
固定資産除却損	※4 12,019	※4 21,983
減損損失	※5 10,427	※5 47,572
固定資産圧縮損	59,687	43,113
役員退職慰労金	56,516	—
介護報酬返還損失	18,738	1,202
その他	2,789	8,727
特別損失合計	160,237	122,598
税金等調整前当期純利益	1,370,868	1,558,249
法人税、住民税及び事業税	613,694	678,203
法人税等調整額	△40,293	△30,538
法人税等合計	573,400	647,665
少数株主損益調整前当期純利益	797,468	910,584
当期純利益	797,468	910,584

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純利益	797,468	910,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,104	△5,686
退職給付に係る調整額	—	30,263
その他の包括利益合計	※1 73,104	※1 24,576
包括利益	870,573	935,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	870,573	935,161

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	3,991,418	△199,265	5,546,203
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,000	837,050	3,991,418	△199,265	5,546,203
当期変動額					
剰余金の配当			△167,658		△167,658
当期純利益			797,468		797,468
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	629,810	△52	629,758
当期末残高	917,000	837,050	4,621,228	△199,317	6,175,961

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	166,895	—	166,895	5,713,098
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,895	—	166,895	5,713,098
当期変動額				
剰余金の配当				△167,658
当期純利益				797,468
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,104	△31,192	41,912	41,912
当期変動額合計	73,104	△31,192	41,912	671,670
当期末残高	240,000	△31,192	208,807	6,384,768

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	4,621,228	△199,317	6,175,961
会計方針の変更による累積的影響額			63,846		63,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,000	837,050	4,685,075	△199,317	6,239,808
当期変動額					
剰余金の配当			△134,125		△134,125
当期純利益			910,584		910,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	776,459	—	776,459
当期末残高	917,000	837,050	5,461,534	△199,317	7,016,267

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240,000	△31,192	208,807	6,384,768
会計方針の変更による累積的影響額				63,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	240,000	△31,192	208,807	6,448,615
当期変動額				
剰余金の配当				△134,125
当期純利益				910,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,686	30,263	24,576	24,576
当期変動額合計	△5,686	30,263	24,576	801,035
当期末残高	234,313	△929	233,384	7,249,651

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,370,868	1,558,249
減価償却費	555,484	608,634
減損損失	10,427	47,572
のれん償却額	118,315	126,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△100
負ののれん発生益	△54,967	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,668	24,319
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,441	86,963
受取利息及び受取配当金	△19,407	△29,181
支払利息	87,967	93,642
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140,120	△178,461
固定資産売却損益 (△は益)	△1,231	△49
固定資産除却損	12,019	21,983
保険解約返戻金	△28,834	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,279	△528,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,368	43,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	224,694	510,581
未払費用の増減額 (△は減少)	59,964	△44,793
預り保証金の増減額 (△は減少)	26,061	△6,931
その他	△173,632	△153,175
小計	1,717,870	2,180,864
利息及び配当金の受取額	18,911	28,703
利息の支払額	△87,795	△94,549
法人税等の支払額	△637,504	△559,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,483	1,555,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,445,095	△815,573
有形固定資産の売却による収入	3,314	128
無形固定資産の取得による支出	△60,962	△37,433
投資有価証券の取得による支出	△138,604	△664,033
投資有価証券の売却による収入	344,554	418,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △34,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 66,906	—
事業譲受による支出	△144,909	—
長期前払費用の取得による支出	△8,875	△2,159
敷金及び保証金の差入による支出	△42,124	△13,835
敷金及び保証金の回収による収入	16,129	14,132
預り金の増減額 (△は減少)	34,891	41,351
その他	330,185	△62,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,590	△1,156,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	295,800	—
短期借入金の返済による支出	△910,780	△5,020
長期借入れによる収入	4,914,169	4,048,000
長期借入金の返済による支出	△3,327,335	△3,024,061
社債の償還による支出	△205,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△52	—
リース債務の返済による支出	△60,282	△76,640
配当金の支払額	△167,658	△134,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,860	803,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,753	1,201,806
現金及び現金同等物の期首残高	4,059,556	4,565,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,565,309	※1 5,767,116

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)山梨薬剤センター、(有)クローバー、(株)メディケアサポート、(有)ボンボン、(株)メディシシー光、  
(株)ヘルスケア・キャピタル、(株)ヘルスケア一光、(株)さつき、(有)三重高齢者福祉会、  
(株)ハピネライフケア、(株)ハピネライフケア鳥取、(株)ケアスタッフ、(有)ハピネカンパニー、(株)YMC

上記のうち(有)ボンボンは、当連結会計年度において新たに子会社となったため連結の範囲に含めておりません。

また、従来、連結子会社であった平安薬局(株)及び(有)メデコアは当社と合併したため、連結子会社であった(有)カナエは連結子会社である株式会社ヘルスケア一光と合併したため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～39年
工具、器具及び備品	3～6年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。  
数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の利息
  - ③ ヘッジ方針  
金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

## (会計方針の変更)

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が93,754千円減少し、利益剰余金が63,846千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は33円32銭増加しております。

### (未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

#### (1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されたものであります。

#### (2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以降実施される企業結合から適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

#### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

#### (2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	1,587,793千円	1,465,799千円
土地	1,436,164	1,348,826
計	3,023,957	2,814,626

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
買掛金	18,000千円	18,000千円
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,774,162	2,606,811
保証債務	50,332	14,924
計	2,842,494	2,639,735

2 債務保証

下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
医療法人財団 公仁会	50,332千円	14,924千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	329,852千円	372,965千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,410,000千円	3,410,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,410,000	3,410,000

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	278,976千円	260,775千円
給料手当	448,491	488,438
租税公課	171,946	181,038
のれん償却額	118,315	126,964
賞与引当金繰入額	15,971	17,367
退職給付費用	9,220	19,457
貸倒引当金繰入額	179	328

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
車輛運搬具	1,290千円	45千円
工具、器具及び備品	—	3
合計	1,290	49

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
車輛運搬具	58千円	一千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	9,149千円	18,488千円
車輛運搬具	0	9
工具、器具及び備品	686	299
投資その他の資産のその他 (長期前払費用)	—	340
撤去費用	2,183	2,846
合計	12,019	21,983

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県 1件	店舗	建物及び構築物、投資 その他の資産(その他)	10,427

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,427千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物10,067千円、投資その他の資産(その他)360千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 2件	店舗	土地、建物及び構築物	21,012
福井県 2件	店舗	建物及び構築物	24,123
兵庫県 1件	店舗	建物及び構築物	2,435
合計			47,572

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額47,572千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地14,057千円、建物及び構築物33,514千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零とし、正味売却価額は固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	347,668千円	331,079千円
組替調整額	△230,057	△316,019
税効果調整前	117,610	15,059
税効果額	△44,505	△20,746
その他有価証券評価差額金	73,104	△5,686
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△1,364
組替調整額	—	48,136
税効果調整前	—	46,772
税効果額	—	△16,508
退職給付に係る調整額	—	30,263
その他の包括利益合計	73,104	24,576

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,900	17	—	118,917

(注) 普通株式数の増加17株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	110,175	57.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日
平成26年9月17日 取締役会	普通株式	57,482	30.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,853	37.50	平成27年2月28日	平成27年5月1日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,917	—	—	118,917

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	71,853	37.50	平成27年2月28日	平成27年5月1日
平成27年9月16日 取締役会	普通株式	62,272	32.50	平成27年8月31日	平成27年11月4日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,978	36.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	4,606,771千円	5,808,580千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	△41,461	△41,463
現金及び現金同等物	4,565,309	5,767,116

##### ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

(株)ハピネライフケア(子会社3社含む)

(有)三重高齢者福祉会

(株)YMC

流動資産	878,968千円
固定資産	2,758,024
流動負債	△1,281,596
固定負債	△2,038,832
負ののれん	△54,967
株式の取得価額	261,596
現金及び現金同等物	△328,502
差引：取得による収入	66,906

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

(有)ボンボン

流動資産	48,567千円
固定資産	9,850
流動負債	△54,626
固定負債	△781
のれん	49,489
株式の取得価額	52,500
現金及び現金同等物	△17,879
差引：取得による支出	△34,620

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年2月28日)	当連結会計年度(平成28年2月29日)
1年内	5,634	5,634
1年超	16,870	11,235
合計	22,504	16,870

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年2月28日)	当連結会計年度(平成28年2月29日)
1年内	106,800	106,800
1年超	1,076,900	970,100
合計	1,183,700	1,076,900

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、デリバティブ及び信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。固定及び変動金利による調達を行っており、金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利及び金利スワップを適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,606,771	4,606,771	—
(2) 売掛金	3,189,145	3,189,145	—
(3) 投資有価証券	1,211,569	1,211,569	—
(4) 敷金及び保証金	595,528	482,291	△113,236
資産計	9,603,015	9,489,778	△113,236
(1) 支払手形	11,818	11,818	—
(2) 買掛金	3,440,575	3,440,575	—
(3) 短期借入金	5,020	5,020	—
(4) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
(5) 未払法人税等	329,989	329,989	—
(6) 長期借入金(※)	10,170,457	10,204,437	33,980
負債計	13,962,860	13,996,840	33,980

※ 1年内返済予定長期借入金は「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,808,580	5,808,580	—
(2) 売掛金	3,740,579	3,740,579	—
(3) 投資有価証券	1,643,357	1,643,357	—
(4) 敷金及び保証金	591,964	507,242	△84,722
資産計	11,784,481	11,699,759	△84,722
(1) 支払手形	12,011	12,011	—
(2) 買掛金	3,989,769	3,989,769	—
(3) 未払法人税等	434,249	434,249	—
(4) 長期借入金(※)	11,194,395	11,272,740	78,344
負債計	15,630,425	15,708,770	78,344

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

##### (4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年2月28日 (千円)	平成28年2月29日 (千円)
非上場株式	7,660	7,660

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,606,771	—	—	—
売掛金	3,189,145	—	—	—
敷金及び保証金	20,498	54,442	238,556	283,570
合計	7,816,415	54,442	238,556	283,570

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,808,580	—	—	—
売掛金	3,740,579	—	—	—
敷金及び保証金	26,052	61,005	224,758	281,957
合計	9,575,212	61,005	224,758	281,957

## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,020	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	5,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,544,035	2,523,946	2,027,880	1,768,540	435,669	870,385

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,331,363	2,837,640	2,578,300	1,245,449	499,519	702,123

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,038,737	659,958	378,779
② 債券	—	—	—
③ その他	10,100	5,402	4,698
小計	1,048,837	665,360	383,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	162,732	176,189	△13,457
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	162,732	176,189	△13,457
合計	1,211,569	841,549	370,020

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,039,083	479,355	559,727
② 債券	—	—	—
③ その他	9,301	5,402	3,899
小計	1,048,384	484,757	563,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	594,972	765,476	△170,503
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	594,972	765,476	△170,503
合計	1,643,357	1,250,234	393,122

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	344,554	140,120	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	344,554	140,120	—

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	418,102	179,524	1,062
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	418,102	179,524	1,062

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	27,500	17,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,500	7,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	309,532	400,590
会計方針の変更による累積的影響額	—	△93,754
会計方針の変更を反映した期首残高	309,532	306,836
勤務費用	39,450	50,110
利息費用	4,642	1,593
数理計算上の差異の発生額	48,136	1,364
退職給付の支払額	△10,689	△20,764
合併による承継	—	9,830
会社分割による承継	9,516	—
退職給付債務の期末残高	400,590	348,970

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	54,555	79,377
退職給付費用	12,369	11,567
退職給付の支払額	△13,529	△5,044
合併による減少	—	△9,830
新規連結子会社による増加	25,982	—
退職給付に係る負債の期末残高	79,377	76,070

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
退職給付に係る負債	479,968	425,040
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479,968	425,040

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	39,450	50,110
利息費用	4,642	1,593
数理計算上の差異の費用処理額	2,197	48,136
簡便法で計算した退職給付費用	12,369	11,567
確定給付制度に係る退職給付費用	58,660	111,408

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
数理計算上の差異	—	46,772

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	48,136	1,364

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	0.5%	0.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	24,045千円	31,969千円
賞与引当金	57,596	61,467
退職給付に係る負債	154,654	139,027
退職給付に係る調整累計額	16,944	435
長期未払金	8,599	7,793
資産除去債務	38,883	44,230
減損損失	40,624	50,361
その他	26,502	23,246
繰延税金資産小計	367,850	358,531
評価性引当額	△30,385	△32,614
繰延税金資産合計	337,465	325,916
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	132,815千円	153,562千円
連結子会社の時価評価差額	64,409	64,288
資産除去債務に対応する除去費用	26,627	31,076
その他	932	932
繰延税金負債計	224,784	249,859
繰延税金資産の純額	112,680	76,056

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	35.2%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.2	0.8
住民税均等割	2.4	2.3
税額控除	△1.5	△0.9
のれん償却額	2.5	2.2
負ののれん発生益	△1.5	—
評価性引当額の増減	0.4	0.4
税率変更による影響	0.3	1.5
その他	0.4	0.1
計	4.2	6.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.8	41.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.9%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129,978千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118,428千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,582,304	1,700,314
	期中増減額	118,010	△32,326
	期末残高	1,700,314	1,667,987
期末時価		2,070,982	2,067,560

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更(81,013千円)、連結の範囲の変更(50,827千円)であり、主な減少額は減価償却費(48,830千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(85,011千円)であり、主な減少額は不動産売却(64,556千円)、減価償却費(52,781千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,287,114	3,699,736	1,305,523	94,898	26,387,273	—	26,387,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,115	512,325	33,600	547,041	△547,041	—
計	21,287,114	3,700,852	1,817,849	128,498	26,934,314	△547,041	26,387,273
セグメント利益	1,615,485	130,405	125,419	56,791	1,928,101	△659,594	1,268,507
セグメント資産	6,924,325	8,383,009	614,201	1,487,643	17,409,180	5,154,255	22,563,436
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	166,234	311,673	4,185	23,283	505,376	46,223	551,599
のれん償却額	105,787	12,527	—	—	118,315	—	118,315
減損損失	10,427	—	—	—	10,427	—	10,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	217,789	1,074,729	2,374	249,915	1,544,810	142,170	1,686,980

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△659,594千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用713,211千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,154,255千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,442,116千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,430,411	4,303,814	1,455,184	116,376	29,305,786	—	29,305,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,365	568,462	36,758	608,586	△608,586	—
計	23,430,411	4,307,179	2,023,647	153,134	29,914,372	△608,586	29,305,786
セグメント利益	1,822,996	160,946	82,453	55,038	2,121,435	△695,059	1,426,376
セグメント資産	7,213,729	8,224,533	688,507	1,554,693	17,681,463	7,115,069	24,796,533
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	158,844	365,144	5,551	28,320	557,861	46,543	604,404
のれん償却額	114,121	12,842	—	—	126,964	—	126,964
減損損失	47,572	—	—	—	47,572	—	47,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	271,684	533,203	14,238	85,011	904,138	45,370	949,509

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△695,059千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用749,724千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,115,069千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,240,676千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	105,787	12,527	—	—	—	118,315
当期末残高	848,491	116,695	—	—	—	965,186

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	114,121	12,842	—	—	—	126,964
当期末残高	783,859	103,852	—	—	—	887,712

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、54,967千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハビネライフケア及びその子会社3社、(株)YMCの全株式を取得して子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	3,332円19銭	1株当たり純資産額	3,783円57銭
1株当たり当期純利益金額	416円19銭	1株当たり当期純利益金額	475円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	6,384,768	7,249,651
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	6,384,768	7,249,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,083	1,916,083

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(千円)	797,468	910,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	797,468	910,584
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,085	1,916,083

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ハピネライ フケア	第4回無担保社債	平成22年 3月31日	5,000	—	0.8	無担保社債	平成27年 3月31日
合計	—	—	5,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,020	—	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,544,035	3,331,363	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	65,538	52,007	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	7,626,421	7,863,032	0.8	平成29年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	141,013	90,477	—	平成29年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,382,029	11,336,881	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,837,640	2,578,300	1,245,449	499,519
リース債務	33,608	25,123	15,097	6,982

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,037,733	14,162,378	21,550,820	29,305,786
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	507,682	869,359	1,199,769	1,558,249
四半期(当期)純利益 (千円)	284,945	503,025	697,467	910,584
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	148.71	262.52	364.00	475.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	148.71	113.81	101.47	111.22

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,415,435	4,130,856
売掛金	※2 2,252,483	2,864,712
商品	939,542	922,138
繰延税金資産	63,435	67,046
関係会社短期貸付金	995,000	1,510,000
その他	※2 159,198	※2 187,975
貸倒引当金	△900	△800
流動資産合計	6,824,195	9,681,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,097,416	※1 1,166,050
構築物	31,403	55,819
車両運搬具	14,984	15,946
器具備品	124,090	133,416
土地	※1 1,804,318	※1 1,824,040
建設仮勘定	57,849	57,877
有形固定資産合計	3,130,063	3,253,152
無形固定資産		
のれん	120,403	327,979
その他	146,025	159,220
無形固定資産合計	266,429	487,199
投資その他の資産		
投資有価証券	283,406	613,185
関係会社株式	1,714,800	1,060,300
関係会社長期貸付金	1,705,000	1,195,000
繰延税金資産	104,156	18,020
敷金及び保証金	※2 438,558	※2 440,618
その他	66,663	95,927
投資その他の資産合計	4,312,584	3,423,051
固定資産合計	7,709,077	7,163,403
資産合計	14,533,272	16,845,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,818	12,011
買掛金	2,868,255	3,558,302
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,527,155	※1 1,825,010
未払法人税等	236,729	324,081
賞与引当金	97,725	106,971
その他	※2 202,553	※2 184,143
流動負債合計	4,944,238	6,010,519
固定負債		
長期借入金	※1 3,409,465	※1 4,056,037
退職給付引当金	352,454	347,606
その他	115,696	112,151
固定負債合計	3,877,615	4,515,795
負債合計	8,821,853	10,526,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	3,819,529	4,242,555
利益剰余金合計	4,081,216	4,504,242
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	5,635,948	6,058,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,470	260,043
評価・換算差額等合計	75,470	260,043
純資産合計	5,711,419	6,319,017
負債純資産合計	14,533,272	16,845,332

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
売上高	※1 19,793,401	※1 22,834,520
売上原価	※1 17,653,318	※1 20,388,506
売上総利益	2,140,082	2,446,013
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,164,966	※1,※2 1,265,021
営業利益	975,115	1,180,991
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 136,917	※1 73,323
権利金収入	30,171	71,296
その他	※1 19,513	※1 14,485
営業外収益合計	186,602	159,105
営業外費用		
支払利息	37,993	41,792
その他	14,298	20,152
営業外費用合計	52,291	61,945
経常利益	1,109,426	1,278,152
特別利益		
固定資産売却益	1,257	45
抱合せ株式消滅差益	4,372	—
特別利益合計	5,629	45
特別損失		
固定資産除却損	10,275	20,082
減損損失	10,427	47,572
抱合せ株式消滅差損	—	※3 239,863
特別損失合計	20,703	307,518
税引前当期純利益	1,094,352	970,679
法人税、住民税及び事業税	418,000	503,000
法人税等調整額	△13,723	△25,625
法人税等合計	404,276	477,374
当期純利益	690,075	493,305

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	14,078,679	79.7	16,516,212	81.0
II 労務費		2,645,763	15.0	2,886,364	14.2
III 経費		928,875	5.3	985,929	4.8
売上原価		17,653,318	100.0	20,388,506	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
地代家賃 (千円)	323,949	365,276
減価償却費 (千円)	176,202	182,084

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,297,112	3,558,798
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,297,112	3,558,798
当期変動額							
剰余金の配当						△167,658	△167,658
当期純利益						690,075	690,075
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	522,417	522,417
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,819,529	4,081,216

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,265	5,113,583	10,814	10,814	5,124,397
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△199,265	5,113,583	10,814	10,814	5,124,397
当期変動額					
剰余金の配当		△167,658			△167,658
当期純利益		690,075			690,075
自己株式の取得	△52	△52			△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			64,656	64,656	64,656
当期変動額合計	△52	522,365	64,656	64,656	587,021
当期末残高	△199,317	5,635,948	75,470	75,470	5,711,419

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,819,529	4,081,216
会計方針の変更による 累積的影響額						63,846	63,846
会計方針の変更を反映 した当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,883,376	4,145,062
当期変動額							
剰余金の配当						△134,125	△134,125
当期純利益						493,305	493,305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	359,179	359,179
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	4,242,555	4,504,242

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,317	5,635,948	75,470	75,470	5,711,419
会計方針の変更による 累積的影響額		63,846			63,846
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△199,317	5,699,795	75,470	75,470	5,775,265
当期変動額					
剰余金の配当		△134,125			△134,125
当期純利益		493,305			493,305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			184,572	184,572	184,572
当期変動額合計	—	359,179	184,572	184,572	543,751
当期末残高	△199,317	6,058,974	260,043	260,043	6,319,017

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

##### ① 建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

##### ② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 10～15年

器具備品 3～6年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、5年間～16年間で均等償却しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	201,292千円	182,868千円
土地	766,956	752,898
計	968,249	935,767

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,259,997千円	1,315,020千円
保証債務	18,000	18,000
計	1,277,997	1,333,020

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	3,905千円	180千円
長期金銭債権	11,046	11,046
短期金銭債務	267	204

3 債務保証

下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
㈱ヘルスケアー光	3,508,569千円	3,835,181千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,410,000千円	3,410,000千円
借入実行額	—	—
差引額	3,410,000	3,410,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	1,275千円	2,212千円
その他	56,079	49,004
営業取引以外の取引高	159,996	125,402

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	176,308千円	172,550千円
給料及び手当	331,771	347,466
賞与引当金繰入額	14,108	13,410
法定福利費	71,367	75,714
退職給付費用	7,880	17,264

※3 抱合せ株式消滅差損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社と、連結子会社であった平安薬局株式会社及び有限会社メデコアが合併したことにより発生したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,714,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,060,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	18,390千円	23,762千円
賞与引当金	34,399	34,947
退職給付引当金	124,063	110,955
長期未払金	8,599	7,793
資産除去債務	8,806	10,117
減損損失	27,323	38,761
その他	13,758	11,801
繰延税金資産小計	235,342	238,139
評価性引当額	△25,629	△28,093
繰延税金資産合計	209,713	210,045
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	38,444千円	120,319千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,676	4,659
繰延税金負債合計	42,121	124,978
繰延税金資産の純額	167,591	85,066

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.5	△1.5
税額控除	△1.3	△1.3
住民税均等割	2.6	3.2
抱合せ株式消滅差損	—	8.7
のれん償却額	—	1.3
評価性引当額の増減	△0.2	0.6
税率変更による影響	0.5	2.0
その他	0.1	0.1
計	△0.7	14.0
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.9	49.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.9%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,097,416	202,131	50,535 (33,007)	82,963	1,166,050	1,072,556
	構築物	31,403	34,466	1,126 (507)	8,924	55,819	89,719
	車両運搬具	14,984	8,756	79	7,715	15,946	35,620
	器具備品	124,090	70,133	266	60,540	133,416	529,554
	土地	1,804,318	33,779	14,057 (14,057)	—	1,824,040	—
	建設仮勘定	57,849	371,942	371,913	—	57,877	—
	計	3,130,063	721,209	437,978 (47,572)	160,142	3,253,152	1,727,450
無形固定資産	のれん	120,403	259,251	—	51,675	327,979	403,913
	その他	146,025	46,421	—	33,226	159,220	136,053
	計	266,429	305,672	—	84,902	487,199	539,967

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	賃貸用不動産	88,905
のれん	子会社との合併による増加	259,251

- 2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。
- 3 当期減少額の( )は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	900	328	428	800
賞与引当金	97,725	106,971	97,725	106,971

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。